

昭和44年の資金循環

〔要 旨〕

昭和44年の資金循環におけるおもな特色は、次のとおりである。

1. 法人企業部門の資金不足(投資超過)は、設備投資を中心に投資活動の活況が続いたため、3兆4千億円とこれまでの最高であった43年(2兆9千億円)をさらに上回った。これを映じて、同部門の資金調達額は、自己金融力の増大にもかかわらず、銀行借入れを中心に9兆2千億円と前年を40%方上回り、10兆円の大台に迫った。とくに、市中借入金は、引締め政策実施後の9月以降も引き続き増勢を示している。
2. 公共部門の資金不足は9,600億円と4年ぶりに1兆円台を下回った。これは、税収の伸長を主因に政府部門の資金余剰が大幅に拡大したことが大きく響いている。
3. 個人部門の資金余剰(貯蓄超過)は、所得の増勢持続を背景に、5兆2千億円と前年を11%方上回り、金融資産の保有増加額も9兆4千億円、前年比34%増に達した。なお、住宅建設(43年25%増、44年24%増)などの実物投資も着実に増加している。
4. この間、国際収支経常勘定の好調持続を映じて、海外部門の資金不足は、7,900億円と前年(3,800億円)比増を示した。
5. こうした情勢のもとで、国内非金融部門(法人企業・個人・公共部門)の資金調達総額は、とくに上記法人企業部門の資金需要の増高から、14兆2千億円と前年(10兆9千億円)を31%も上回った。この結果、部門別資金調達の構成比では、法人企業部門が65%(前年60%)、個人部門が19%(同17%)と上昇した反面、公共部門が16%(同23%)と前年をかなり下回った。
6. 一方、資金の供給面では、その大部分が金融機関の貸出および証券投資によって供給された。このうち銀行・その他金融機関ともに増大したが、とくにその他金融機関の貸出金の伸びが著しい。また、証券市場を通ずる資金の供給は株式市況の好調により、海外からの資金の供給は外債発行や外人の証券投資増大により、それぞれ前年に比べかなり増大した。

このような昭和44年中の資金循環上の動きを、43年のそれと比較してみると、法人企業部門の資金不足と海外部門の資金不足がともに一段と増大している。これは、高度成長と国際収支の大幅黒字を同時に達成した43年中の特色が44年にさらに強まったことによるものである。

〔目 次〕

は し が き

1. 部門別の資金過不足
2. 資金調達・運用の動向
 - (1) 非金融部門の資金調達
 - (2) 資金調達の形態
 - (3) 法人企業部門
 - (4) 公共部門
 - (5) 個人部門

3. 資金の流れ

- (1) 資金供給の経路
- (2) 通貨の需給
- (3) 金融機関の資金調達・運用
- (4) 証券市場の動き

4. 昭和44年の資金循環のメカニズム

——高度成長と国際収支黒字下の資金循環——

は し が き

昭和44年の経済動向をふり返ってみると、年初一時、いわゆる景気の「かげり現象」がみられたが、春ごろから再び顕著な拡大基調をたどり、年間の経済成長率は実質12.5%(名目17.3%)に達し、国際収支も大幅黒字を実現した。こうして44年経済は、43年に続いて高度成長と国際収支の大幅黒字を同時に達成することができた。この間、秋口以降、公定歩合および預金準備率の引上げ、銀行のポジション指導の強化など、金融引締め措置が実施された。

このような金融経済情勢については、すでに「昭和44年における金融・経済の動向」(本年2月号)に詳述されているが、本稿では、資金循環分析の立場から、44年の金融経済動向にみられるいくつかの特色を明らかにしたい。

1. 部門別の資金過不足

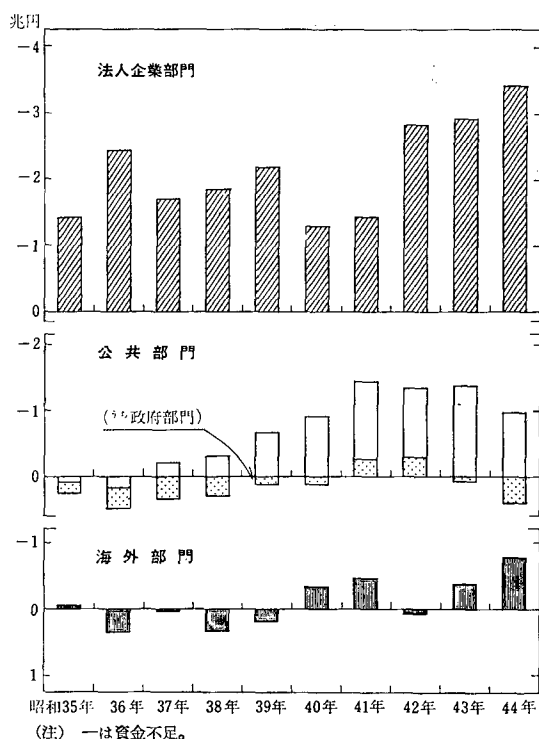
はじめに、法人企業・個人・公共の国内各部門の資金過不足を各部門の貯蓄・投資活動との関連でとらえ、昭和44年経済の実体面・金融面にみられる特色を概観してみよう(第1図、第1表)。

第1に、法人企業部門の資金不足(投資超過)は、3兆4,347億円(前年比18%増)に上り、これまでの最高であった43年(2兆9,106億円)の記録を更新した。これは、設備投資の増勢持続(43年26%増、44年26%増)を中心に、住宅・在庫投資も高水準を示し、その結果、同部門の投資活動の拡大が企業貯蓄の増加を上回ったためである(付表3)。

第2に、政府部門と公社公団・地方公共団体部門を合わせた公共部門の資金不足は、9,609億円(前年比30%減)と4年ぶりに1兆円台を割り込んだ(43年1兆3,803億円)。これには、公共部門の

〔第1図〕

各部門の資金過不足



(第1表)

部門別資金過不足

(単位・億円)

	昭和40年	41年	42年	43年	44年
民間部門	12,381	18,980	12,802	17,576	17,472
法人企業	-12,769	-14,181	-28,292	-29,106	-34,347
個人	25,150	33,161	41,094	46,682	51,819
公共部門	-9,029	-14,476	-13,490	-13,803	-9,609
政府	1,145	-2,541	-2,922	773	3,815
公社公団・地方公共団体	-10,174	-11,935	-10,568	-14,576	-13,424
計(国内部門)	3,352	4,504	-688	3,773	7,863
海外部門	-3,352	-4,504	688	-3,773	-7,863
資金不足合計額(A)	-26,295	-33,161	-41,782	-47,455	-55,634
(A)/GNP (%)	8.27	9.07	9.70	9.29	9.29

(注) -は資金不足。

投資活動の伸び率がいくぶん低下し(43年15%増、44年12%増)、他方、経済の好況持続を反映した租税収入の好伸から、同部門の貯蓄が大幅に拡大(43年24%、44年30%)したことが響いている。とくに政府部門は前年に引き続き資金余剰幅(3,815億円)を拡大(前年比約5倍)した。

第3に、個人部門の資金余剰(貯蓄超過)は、住宅建設を中心とする投資活動が逐年高まりをみせているものの、好況持続を映じた賃金所得の上伸、個人業主所得の順調な伸びなどを背景に、個人貯蓄が引き続き増大したため、5兆1,819億円と前年(4兆6,682億円)に比べ11%方の増加となった。

第4に、わが国の国際収支経常勘定が大幅黒字(43年1,048百万ドル、44年2,185百万ドル)を記録したため、海外部門の資金不足は7,863億円と前年(3,773億円)比倍増となった。これは、輸出の好調(前年比23%増)を主因に貿易収支の黒字幅(43年2,529百万ドル、44年3,752百万ドル)が拡大したことによるところが大きい。

(第2表)

以上、44年における各部門の資金過不足の動向を43年のそれと比較してみると、法人企業部門と海外部門の資金不足がいずれも増大した反面、公共部門の資金不足が減少したことが注目されよう。この点については、本稿の最後に再び取り上げることにするが、ともかく、前述のように高度成長と国際収支の大幅黒字の同時達成という43年経済のパターンが、44年にはいっそう強まったことを示すものである。

なお、経済諸部門の資金不

足(資金余剰)合計額は44年5兆5,634億円に達し、43年の4兆7,455億円を8,179億円上回った。しかし、前述のように経済成長のテンポがかなり高かったこともあり、そのGNPに対する比率は9.29%と前年並みとなっている。

2. 資金調達・運用の動向

(1) 非金融部門の資金調達

上述のように、44年中は経済実体面での拡大が引き続き、経済諸部門の資金不足も増勢顕著であった。こうした情勢を映じて、法人企業、個人および公共(政府および公社公団・地方公共団体)の3部門、すなわち国内非金融部門の44年中における資金調達総額は、14兆2,096億円と前年(10兆8,644億円)を31%上回る大幅の増加を示した(第2表)。

このような非金融部門の資金調達の急増は、44年の国内総投資が23兆5,847億円に達し、前年(19兆6,668億円)に比べ20%増(43年同21%増)の伸長

非金融部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和40年	41年	42年	43年	44年
法人企業部門	46,772	43,409	60,729	65,421	91,869
個人部門	10,009	15,832	18,341	18,671	27,140
公共部門	13,784	21,197	22,210	24,552	23,087
政 府	2,834	7,812	9,332	9,003	7,564
公社公団・地方公共団体	10,950	13,385	12,878	15,549	15,523
計	70,565	80,438	101,280	108,644	142,096
借入金	55,724	59,030	72,860	81,151	112,293
(うち市中借入金)	(46,901)	(48,762)	(61,584)	(66,114)	(95,238)
(" 政府借入金)	(8,823)	(10,268)	(11,276)	(15,037)	(17,055)
証券発行	14,524	22,876	24,922	23,454	24,424
(うち債券)	(8,744)	(19,198)	(18,643)	(16,028)	(15,747)
外資	317	— 1,468	3,498	4,039	5,379
(参 考) 国内総資本形成に対する非金融部門の資金調達合計額の比率(%)	66.9	65.0	62.3	55.2	60.2

を示し、最大の資金の借り手である法人企業部門をはじめ、個人部門の資金需要がきわめておう盛であったことによるものである。なお、国内総投資に対する資金調達額の比率は、43年55%から44年60%に上昇した。

これら資金調達を部門別にみると、法人企業部門は9兆1,869億円(前年比40%増)、個人部門は2兆7,140億円(前年比45%増)と顕著な伸びを示したのに対し、公共部門は2兆3,087億円(前年比6%減)にとどまった。この結果、部門別の構成比では、法人企業部門は65%(前年60%)、個人部門は19%(同17%)といずれも上昇した反面、公共部門は16%と前年(23%)をかなり下回ることとなった。

(2) 資金調達の形態

次に、資金調達の形態についてみると、借入金

は11兆2,293億円(前年比38%増)と大台変わりを示し、全体の79%(前年75%)を占めた。このうち、市中借入金は9兆5,238億円(前年比44%増、43年同7%増)、政府借入金は1兆7,055億円(前年比13%増、43年同33%増)となっている。四半期別の推移をみると(第2図)、法人企業の投資活発化を反映して市中借入金の増勢が目だっており、とくに9月以降の金融引締め下においてもこの増勢は改まっていない。

一方、証券発行による資金調達は、債券の純増額が前年を下回ったものの、株式発行額が若干増加したため、全体では2兆4,424億円と前年(2兆3,454億円)比微増にとどまり、全体に占めるウェイトも17%(43年22%)に低下した。

また、海外からの資金調達、つまり外資は、外債発行、外人の対日証券投資増などを中心に、5,379億円(前年4,039億円)に達した。

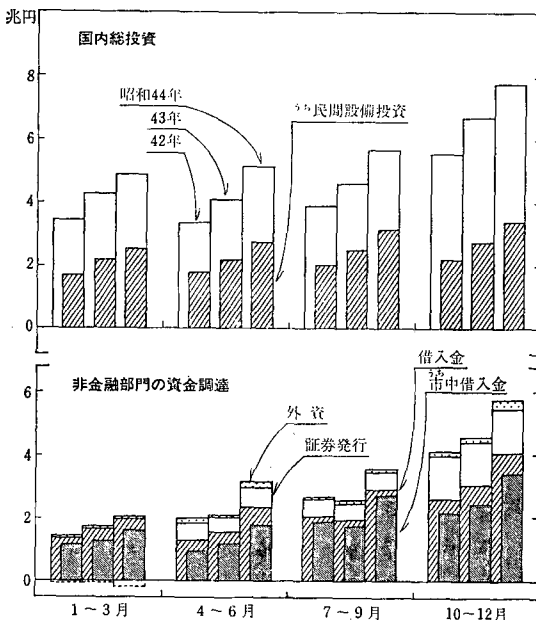
(3) 法人企業部門

イ. 投資・貯蓄

昭和44年の法人企業部門の資金不足は、既述の

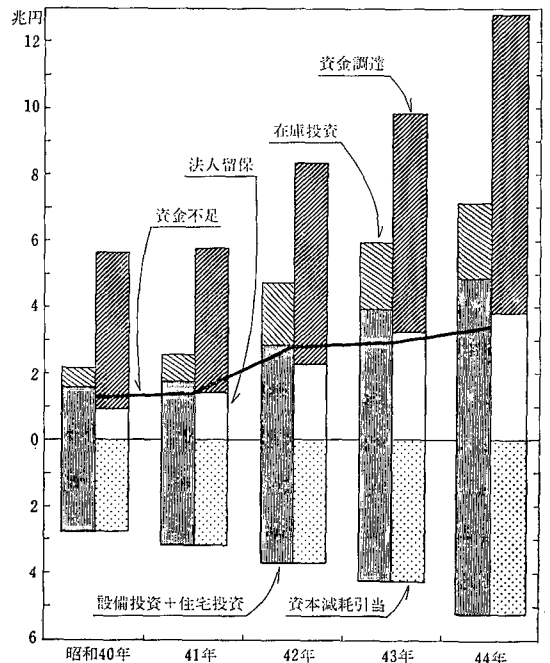
〔第2図〕

国内総投資と非金融部門の資金調達(四半期別)



〔第3図〕

法人企業部門の投資・貯蓄と資金調達

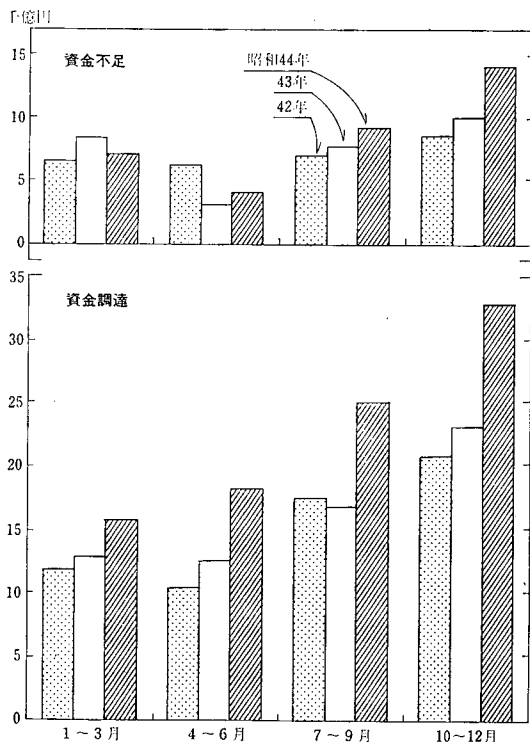


とおり、前年比18%増(43年3%増)の3兆4,347億円を記録し、これまでの最高の水準となった。

これを同部門の投資と貯蓄の動向からみると、まず投資面では、設備投資(9兆9,152億円、前年比26%増)、住宅投資(4,197億円、前年比30%増)、在庫投資(2兆2,938億円、前年比15%増)はいずれも前年を大幅に上回り、投資総額は12兆6,287億円(前年比24%増)に達した(第3図)。一方、貯蓄面では、4年余にわたって増益基調が続き、法人留保は4兆円台(前年比19%増)に近づき、また資本減耗引当も順調に増加(5兆3,429億円、前年比25%増)したため、企業総貯蓄は9兆2,379億円(前年比23%増)と10兆円の大台に迫った。しかし、絶対額の比較において、投資の拡大規模が貯蓄のそれを上回ったため、投資超過額は43年に比べ7,254億円の拡大をみた。

〔第4図〕

法人企業部門の資金不足と資金調達(四半期別)



(注) 1. 資金調達は第2表の計数に相当する。
2. 季節調整前の計数に基づくもの。

なお、法人企業部門の資金不足を四半期ごとの動きでみると、4～6月には、とくに上記増益基調が前面に出たこともあり、資金不足額は微増(季節調整済み前期比9%増)にとどまったが、引締め期にはいった7～9月期には増勢(同27%増)を強め、10～12月期にも顕著な拡大テンポ(同42%増)を持続したのが注目される(第4図上段)。

ロ. 資金調達

以上のような資金不足の拡大に対応して、44年中の法人企業部門の他部門からの資金調達額は、9兆1,869億円と前年(6兆5,421億円)を40%方上回った(第3表)。その結果、前述のように総貯蓄すなわち企業の内部調達額も増大したが、資金源泉総額に占める内部調達(総貯蓄)の比率は、前年の54%から50%に低下した。

同部門の資金調達を形態別にみると、借入金は7兆8,640億円と前年比40%増に上った。借入金の内訳では、市中借入金が前年微増のあとをうけて44%の伸びを示したのに対し、政府借入金は11%の伸びにとどまった。とくに、銀行からの借入れは48%増(43年8%減)、銀行以外の金融機関からの借入れも39%の増加(43年37%増)を示した。また、用途別の内訳では、設備資金の借入れが42年以降3年間続いて大幅に伸びている(42年56%増、43年34%増、44年46%増)のに対し、運転資金の借入れは43年に微減したあとだけに44年には大幅に増加(43年4%減、44年36%増)した。このように44年における借入金的大幅な増大は、企業のおう盛な資金需要に対して、総じて市中金融機関が積極的に貸し応じてきたことによるものである。

借入金以外では、株式および事業債による調達額は7,800億円に達し、前年(5,644億円)に比べ38%増加した。さらに、外資による調達も、輸入ユーザンスなど短期借入れが半減したものの、外人の証券投資の盛行、外債発行の増加などにより長

期借入れが前年に引き続き増大(前年比88%増)したため、全体では5,429億円と前年(3,658億円)を48%も上回った。

このように借入金、証券発行、外資は、いずれも大幅に増大したため、それらの構成比の面で、前年と比べて大きな変化がほとんどみられなかった。この点は、過去の経済拡大期にあまりみられなかったことであり、44年中における法人企業部門の資金調達面における一つの特色であろう。

なお、同部門の資金調達額を四半期ごとの動きでとらえると、春以降の増勢が顕著であるが、とくに、金融引締め措置が講じられた9月以降においても、強い増勢(7～9月期前年同期比49%

増、10～12月期同42%増)を持続した(第4図下段)。

ハ. 企業流動性と企業間信用

44年中における法人企業部門の通貨および貯蓄性預金保有は、3兆670億円(前年比54%増)の増加をみた(第3表)。この結果、預金増加額の借入金増加額に対する比率は若干上昇(43年35%、44年38%)を示し、この点、企業の流動性水準はむしろ高まったようにうかがわれる。ただしこの間、売上げ高も大幅に増大しているので、売上げ高に対する流動性の比率は低下してきており、とくに年末にかけて企業金融は徐々に引き締め感みせるに至った。

(第3表)

法人企業部門の資金調達と流動性

(単位・億円)

	昭和40年	41年	42年	43年	44年
借入金	41,643	39,154	51,350	56,119	78,640
市中借入金	37,732	34,455	45,731	49,440	71,238
(銀行借入)	(20,981)	(24,270)	(29,611)	(27,397)	(40,515)
(その他金融機関借入)	(16,751)	(10,185)	(16,120)	(22,043)	(30,723)
政府借入金	3,911	4,699	5,619	6,679	7,402
設備資金	14,134	11,416	17,852	23,872	34,900
運転資金	27,509	27,738	33,498	32,247	43,740
(構成比・%)	(89.0)	(90.2)	(84.5)	(85.8)	(85.6)
事業債・株式	4,902	5,843	5,932	5,644	7,800
事業債	2,195	2,251	2,781	1,546	2,907
株式	2,707	3,592	3,151	4,098	4,893
(構成比・%)	(10.5)	(13.5)	(9.8)	(8.6)	(8.5)
対外債務	227	1,588	3,447	3,658	5,429
短期対外債務	235	1,022	3,338	1,080	571
長期対外債務	— 8	— 566	109	2,578	4,858
(構成比・%)	(0.5)	(— 3.7)	(5.7)	(5.6)	(5.9)
資金調達合計	46,772	43,409	60,729	65,421	91,869
(構成比・%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性	20,149	17,800	17,234	19,915	30,670
通貨	9,690	6,483	6,475	7,198	15,200
貯蓄性預金	10,459	11,317	10,759	12,717	15,470
(参考)					
預金増加額の借入金増加額に対する比率(%)	48.4	46.0	32.6	34.7	38.1
内部調達比率(%) (総貯蓄/総貯蓄+外部調達)	44.3	51.5	49.6	53.5	50.1

また、企業間信用の動きをみると、与信増加が7兆1,407億円(43年同3兆1,388億円)、受信増加が5兆4,882億円(43年同2兆4,400億円)と、いずれも前年比倍増以上の伸びを示した。差引き与信超過残高の増加額は1兆6,525億円(43年6,988億円)となり、上記借入金増加額の21%(43年12%)を占めている。

(4) 公共部門

イ. 政府部門

すでにみたとおり、政府部門の資金余剰は、3,815億円と前年(同773億円)より顕著に拡大し、またこの間、支出主体としての同部門の資金調達額は、7,564億円(前年9,003億円)と、国債の発行減額を主因に前年から引き続き縮小基調(前年比16%減)を持続した(第2表)。

これに財政投融资など資金の貸し手としての政府部門の金融活動をも含めて、同部門の資金収支を総合的にみると第4表のようになろう。まず資金源泉面では、長期国債(部門内保有分を除く)、公庫債が前年に比べ減少を示したものの、政府短期証券(部門内保有分を除く)は大きく増加(前年比約6倍)した。これに対し、郵便貯金、簡易保険・郵便年金は前年に引き続き好調裡に推移し、前年比22%増の1兆4,427億円を記録した。

一方、政府部門の投融资額は、貸出金1兆7,055億円(前年比13%増)、証券投資(国債・政府短期証券を除く)5,739億円(同168%増)、合計2兆2,794億円(前年比33%増)に上った。これを投融资先の内訳でみると、市中金融・民間部門向けは1兆1,990億円(前年比15%増)、公社公団・地方

公共団体部門向けは1兆804億円(前年比60%増)で、いずれも前年よりかなり増大した。

なお、この政府部門の資金運用(投融资額)を前記資金源泉総額と比べてみると、年間で2,146億円の運用超過となっている。これは40年以来5年ぶりのパターンである。

ロ. 公社公団・地方公共団体部門

公社公団・地方公共団体部門の資金不足は1兆3,424億円と前年比8%方縮小したが、これに伴い、同部門の資金調達も1兆5,523億円と前年(1兆5,549億円)比横ばいにとどまった。その調達形態をみると、債券(43年8,673億円、44年8,828億円)および借入金(43年6,361億円、44年6,513億円)は、ともに若干増加したが、外資(43年515億円、44年182億円)は減少した。また、調達先別

には、資金運用部借入れなどの政府資金は、上記のとおり、1兆804億円と前年(6,768億円)を6割方上回った反面、市中金融機関などからの市中調達額が4,537億円と前年(8,266億円)に比べ半減しているのが目だっている。

ハ. 他部門からの資金調達

前述のように、公共部門の資金不足は9,609億円と前年(1兆3,803億円)より減少したが、これに対応して同部門の他部門からの純調達額(公共部門の資金調達総額から資金運用部など公共部門内での調達額を差し引いた分)をみると、1兆3,377億円と前年(1兆6,304億円)を18%方下回った。

相手部門別では、郵便貯金

(第4表)

公共部門の資金源泉と使途

(単位・億円)

		昭和40年	41年	42年	43年	44年
政府部門	資金源泉(A)	7,825	12,169	16,234	17,936	20,648
	郵便貯金・年金	5,332	7,317	9,332	11,876	14,427
	公庫債	908	875	981	977	842
	政府短期証券	1,825	2,860	658	347	1,970
	(純発行額)	(3,073)	(86)	(3,128)	(3,328)	(3,784)
	長期国債	— 93	7,082	5,509	4,870	3,641
	(純発行額)	(— 92)	(7,971)	(6,450)	(5,809)	(4,012)
	外資	— 147	— 245	— 246	— 134	— 232
	資金運用(B)	9,069	9,537	13,822	17,181	22,794
	民間向け投融资	5,103	5,134	8,863	10,413	11,990
公社公団・地方公共団体部門	公社公団・地方公共団体向け投融资	3,966	4,403	4,959	6,768	10,804
	資金調達(C)	10,950	13,385	12,878	15,549	15,523
	市中調達	6,747	8,617	7,622	8,266	4,537
	政府資金	3,966	4,403	4,959	6,768	10,804
	世銀借款・外債	237	365	297	515	182
純計	他部門からの資金調達(A) - (B) + (C)	9,706	16,017	15,290	16,304	13,377
	対金融部門	8,053	12,935	10,397	10,676	6,509
	(対市中金融機関)	(6,361)	(14,429)	(12,370)	(11,501)	(9,035)
	対民間部門	1,563	2,962	4,842	5,247	6,918
	対海外部門	90	120	51	381	— 50

の好伸などを反映して、民間部門からの資金調達
が着実な増加(前年比32%増)を続けたのに対し、
長期国債の発行減などから、市中金融部門から
の資金調達は前年に引き続き減少した(43年1兆
1,501億円、44年9,035億円)。

(5) 個人部門

イ. 資金運用と調達

個人部門の資金運用額は、資金余剰幅の増大
(5兆1,819億円、前年比5,137億円増)に対応して、
9兆3,814億円に上り、前年(7兆41億円)を34%
上回った(第5表)。これを運用資産別にみると、
現金および要求払預金は2兆492億円(前年比56
%増)、貯蓄性預金・信託・保険は6兆2,872億円
(前年比24%増)といずれも前年を上回ったが、有
価証券投資も、市況好転を反映した株式・投資信

(第5表)

個人部門の金融資産増加

(単位・億円)

	昭和40年	41年	42年	43年	44年
現金および要求払預金	6,941	10,250	11,904	13,179	20,492
現金	2,645	3,509	4,627	4,208	6,327
要求払預金	4,296	6,741	7,277	8,971	14,165
(構成比・%)	(17.2)	(19.6)	(19.6)	(18.8)	(21.9)
貯蓄性預金等	30,669	37,347	44,155	50,652	62,872
貯蓄性預金	21,894	25,863	31,430	35,508	44,738
信託	3,339	4,145	4,398	4,768	5,411
保険	5,436	7,339	8,327	10,376	12,723
(構成比・%)	(76.0)	(71.4)	(72.6)	(72.3)	(67.0)
有価証券	2,721	4,716	4,771	6,210	10,450
長期国債	—	677	394	70	247
金融債	1,950	2,907	2,949	2,621	4,231
その他債券	1,284	1,292	1,658	1,881	2,055
株式	1,183	1,107	556	2,110	2,298
投資信託受益証券	— 1,696	— 1,267	— 786	— 472	1,619
(構成比・%)	(6.8)	(9.0)	(7.8)	(8.9)	(11.1)
合計	40,331	52,313	60,830	70,041	93,814
(構成比・%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
(参考)					
借入金	10,009	15,832	18,341	18,671	27,140
貯蓄率(%)	17.8	17.9	19.4	19.7	20.2

託受益証券の保有倍増(43年計1,638億円、44年同
3,917億円)、金融債などの好伸により、1兆450
億円(前年比68%増)に達した。その結果、運用総
額の資産形態別ウエイトでは、貯蓄性預金等が低
下(43年72%、44年67%)し、現金および要求払預
金(43年19%、44年22%)および有価証券(43年9
%、44年11%)が上昇することとなった。

また、個人部門の借入金は44年2兆7,140億円
と前年(1兆8,671億円)を45%方も上回ったが、
これは主として後述の住宅建設の盛行によるもの
とみられる。

ロ. 金融・実物資産の蓄積

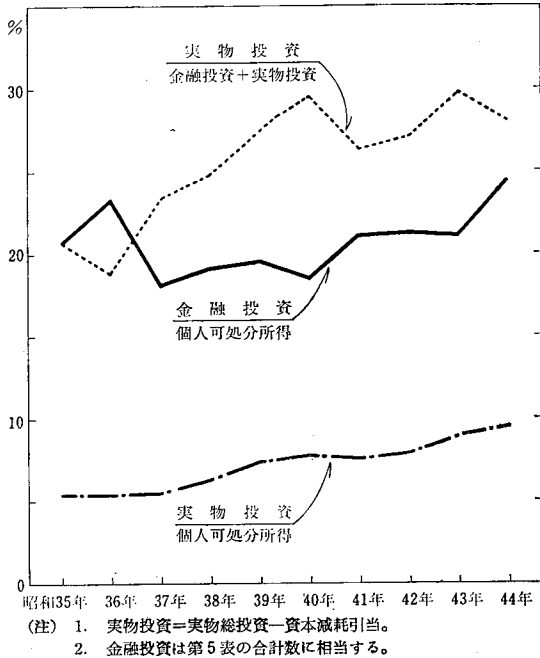
個人の貯蓄は、金融資産の保有増加に向けられ
る部分(金融投資)と、住宅建設や個人企業の設備
投資・在庫手当などの実物資産の増加に向けられ

る部分(実物投資)とに分ける
ことができよう。そこで、こ
の両者の動向をみると、まず
実物投資は、42年以降3年続
いて前年比20%台の大幅な伸
び(42年22%増、43年27%増、
44年20%増)を示しているが、
なかでも、住宅投資は一本調
子の増勢(前年比42年25%増、
43年25%増、44年24%増)を
続けており、他方、金融資産
も前年比15%以上の堅実な
増加(42年16%増、43年15%
増、44年34%増)を示してい
る。

ちなみに、個人可処分所得
に対する実物純投資(総投資
額から資本減耗引当を差し引
いた純投資額)と金融投資そ
れぞれの比率の推移をみると
(第5図)、実物純投資の比率

〔第5図〕

個人部門の金融投資と実物投資の推移



は44年9.5%(43年8.9%)、金融投資の比率は24.5%(43年21.1%)といずれも前年より上昇している。なお、金融投資の比率がある程度循環的な動きを示しているのに対して、実物投資の比率はすう勢的に上昇している(両者合計のうち実物投資の占めるウェイトが、長期的にはなだらかな上昇カーブを示している)。これ

(第6表)

は、前述のように、個人の実物投資のなかでも住宅投資が年々着実に伸びていることによるものである。

3. 資金の流れ

(1) 資金供給の経路

次に、既述のような経済諸部門の資金調達・運用が、どのような資金の流れの経路を通じて行なわれたかという点につきみてみよう(第6表)。

第1に、金融市場すなわち金融部門(日本銀行を含む)と政府金融機関の貸出および有価証券投資による資金供給は、13兆1,431億円と前年(10兆1,734億円)に比べ29%の大幅増加を示したが、資金供給全体に占めるウェイトではむしろ微落をみた(43年91%、44年90%)。

金融機関別の内訳をみると、まず銀行(日本銀行も含む)の資金供給は、5兆5,699億円と前年比30%増となった。そのうち、全国銀行(銀行勘定)の資金供給は、前年比ほぼ横ばいであった43年のあとをうけて、44年には貸出金の著増を主因に5兆771億円と前年(3兆8,313億円)を大幅に上回った。一方、その他市中金融機関の資金供給も5兆1,602億円、前年比34%増(43年同14%増)を示し、その規模も前記全国銀行のそれを若干上回るに至った。なお、政府部門の資金供給は、資金運用部を中心に前年比18%(43年同26%)の伸びを示した。

第2に、証券市場を通ずる資金供給は、9,063億円と前年(5,957億円)に比べ52%増大した。これは、株式市場の活況を反映して、法人企業・個人の株式保有増加(43年5,782億円、44年7,450億円)および投資信託の増勢持直し(43年175億円、44

金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の供給

(単位・億円)

	昭和40年	41年	42年	43年	44年
金 融 市 場	67,517	80,236	96,141	101,734	131,431
銀 行*	28,893	36,070	46,213	42,830	55,699
その他市中金融機関	27,810	29,103	33,670	38,487	51,602
政 府 金 融	10,814	15,063	16,258	20,417	24,130
証 券 市 場	3,321	2,790	2,896	5,957	9,063
法 人 企 業・個 人	5,500	4,191	4,076	5,782	7,450
投 資 信 託	-2,179	-1,401	-1,180	175	1,613
外 資 市 場	317	-1,468	3,498	4,039	5,379
合 計	71,155	81,558	102,535	111,730	145,873

(注) 1. 42年および43年は、太陽銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。

2. *印は日本銀行を含む。

年1,613億円)によるものである。このため、資金供給全体に占める証券市場のウェイト(43年5.3%、44年6.2%)は上昇した。

第3に、海外からの資金供給は、外債発行および外人の証券投資増大(前年比約3倍)を中心に増加した(43年4,039億円、44年5,379億円)。

(2) 通貨の需給

以上のような資金の流れのなかで、通貨(現金および預金通貨)の需給がいかなる動きを示したかという点についてみよう(第7表)。

44年中における通貨の供給増加額は3兆6,467億円と前年(2兆816億円)比75%の大幅増となっており、残高増加率でも21.3%増と前年(13.8%増)を大きく上回った。

通貨の形態の内訳では、通貨供給(フロー)の8割を占める預金通貨が、おもに法人企業における手元流動性の高まりを映じて、前年を上回る伸び(43年残高増加率13.4%、44年同21.6%)を示し、現金通貨もまた、個人消費支出の増勢を主因に前年を上回る伸び(43年残高増加率15.4%、44年同

(第7表)

通貨増減状況

(単位・億円)

	昭和40年	41年	42年	43年	44年
現金通貨	2,659	3,288	5,141	4,675	7,030
預金通貨	14,591	13,911	13,961	16,141	29,437
当座性預金	1,896	2,100	779	— 470	2,089
短期性預金	12,695	11,811	13,182	16,611	27,348
合 計	17,250	17,199	19,102	20,816	36,467
個人	6,941	10,250	11,904	13,179	20,492
法人企業	9,690	6,483	6,475	7,198	15,200
公社・公団・地方公共団体	619	466	723	439	775
(参考)					
通貨の回転率 (GNP/通貨年末残高)	2.66	2.67	2.76	2.85	2.76
対外資産増減(注1)	1,488	1,225	— 2,145	4,027	8,022
対公共部門供与(注2)	8,215	13,938	12,516	14,323	8,429

(注1) 「マネタリー・サーベイ」による。

(注2) 一般財政対民間収支と市中金融機関の公社・公団・地方公共団体部門に対する貸出および公債保有増加分の合計。

20.0%)を続けた。

保有部門別では、個人部門が短期性預金を中心に順調な増加を示し(43年残高増加率16.5%、44年同22.0%)、法人企業部門も前年に比べ伸び率を倍加(43年残高増加率10.8%、44年同20.7%)したことが目だった。

この結果、通貨の回転率(通貨の年末残高に対するGNPの比率)は、2.76と前年(2.85)を下回り、42年の水準にもどった。

なお、通貨供給の要因をみると、法人企業部門に対する貸出増加が通貨供給の主要なルートであるが、とくに44年には、国際収支の大幅黒字による外貨資産の純増分に見合う通貨の供給が増加した点、反面、公共部門の資金需要の減少に伴って公共部門に対する信用供与が減少した点が目だっている。

(3) 金融機関の資金調達・運用

次に、金融機関を銀行とその他金融機関とに分けて、それぞれの資金調達・運用状況をみよう(第8表)。

イ. 銀行

銀行における44年中の資金調達ないし運用の規模は、5兆4,562億円と前年(3兆9,574億円)比38%増を記録した。

資金調達面では、預金が、好況持続を映じた企業の売上げ好調、個人貯蓄の伸長を背景として、短期性預金(前年比39%増)を中心に4兆5,311億円と前年(3兆3,862億円)を34%方上回る好伸(残高増加率17.0%)を示したが、コール・マネー、日本銀行借入金などの外部負債の増大も見落とせない。

他方、資金運用面では、既述のような法人企業部門における投資活動活発化に伴う資金需要増高を主因に、貸出金が4兆7,512億円と前年(3兆2,431億円)を47%上回った(残高増加率16.3%)。また、こうした銀行の積極的な貸出方針との関係で、有価証券投資は極力押えられ、5,565億円と前年(6,695億円)に比べ17%方減少した。これらの結果、銀行の限界預貸証率は106%と前年(102%)に比べ悪化をみた。

ロ. その他金融機関

その他金融機関における資金調達ないし運用の規模は、5兆7,790億円、前年(4兆2,655億円)比36%増と、銀行と同様に大幅な伸びを示した。

まず調達面では、預金が、短期性・貯蓄性とも好伸して、3兆5,155億円と前年(2兆3,712億円)比48%増(残高増加率19.1%)を記録し、伸び率では銀行のそれを上回った。

業態別には、中小企業金融機関の預金増加が目

(第8表)

金 融 機 関 の 資 金 調 達・運 用

(単位・億円)

		銀 行			そ の 他 金 融 機 関*		
		昭和42年	43年	44年	昭和42年	43年	44年
資 金 調 達	預 金	28,115	33,862	45,311	22,838	23,712	35,155
	(当 座 性 預 金)	(261)	(- 1,081)	(1,381)	(814)	(630)	(948)
	(短 期 性 預 金)	(7,678)	(12,606)	(17,515)	(6,150)	(5,888)	(10,106)
	(貯 蓄 性 預 金)	(20,176)	(22,337)	(26,415)	(15,874)	(17,194)	(24,101)
	信 託	—	—	—	4,949	6,106	7,164
	保 険	—	—	—	6,690	8,022	9,905
	金 融 債	4,999	4,347	4,909	1,294	1,444	1,929
	日 銀 借 入 金	— 1,817	1,987	3,629	69	— 71	52
	金 融 機 関 借 入 金	431	597	1,011	249	96	— 122
	コ ー ル・マ ネ ー	3,058	— 1,259	4,641	15	4	— 9
	そ の 他	4,963	40	— 4,939	2,521	3,342	3,716
計		39,749	39,574	54,562	38,625	42,655	57,790
資 金 運 用	預 け 金	121	253	566	1,220	1,598	1,254
	貸 出 金	33,338	32,431	47,512	29,190	35,020	47,420
	(金 融 機 関 貸 付 金)	(390)	(399)	(153)	(594)	(2,441)	(2,792)
	有 価 証 券	4,887	6,695	5,565	7,250	5,835	4,688
	(政 府 短 期 証 券)	(- 5)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(長 期 国 債)	(374)	(766)	(395)	(255)	(259)	(159)
	(地 方 債)	(1,222)	(1,127)	(1,260)	(869)	(346)	(115)
	(公 社 公 団 公 庫 債)	(622)	(1,203)	(1,140)	(1,124)	(1,152)	(462)
	(金 融 債)	(- 273)	(567)	(- 15)	(1,792)	(2,069)	(1,648)
	(事 業 債)	(1,081)	(1,067)	(1,380)	(1,162)	(492)	(791)
用	(株 式)	(1,838)	(1,952)	(1,396)	(2,082)	(1,536)	(1,550)
	(投資信託受益証券)	(28)	(13)	(9)	(- 34)	(- 19)	(- 37)
	コ ー ル・ロ ー ン	1,403	195	919	965	202	4,428
限 界 預 貸 証 率 (%)**		115.4	102.4	105.7	101.9	104.0	96.2

- (注) 1. 42年および43年は、太陽銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。
 2. *印は中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および信託勘定(投信を除く)。
 3. **印は(貸出金+有価証券)/(預金+信託+保険+金融債)。

だった(前年比45%増、43年同5%増)ほか、農林水産金融機関の預金も農業外所得の吸収進捗から、前年を大幅に上回る伸び(前年比55%増、43年同2%増)を示した。もっとも、こうした44年中の預金伸び率の上昇には、43年中の預金増加が貸出の伸び悩み、農業所得の頭打ちなどからはかばかしくなかったという事情も大きく響いている。

預金以外では、信託は7,164億円(前年6,106億円)、保険は9,905億円(前年8,022億円)と、ともに前年に引き続き順調な伸び(信託17%増、保険24%増)を示した。

次に運用面をみると、貸出増加額は4兆7,420億円(前年比35%増、残高増加率23.5%)と前年(3兆5,020億円、同20%増)に続いて高進歩を示した。とくに、中小企業金融機関の貸出が前年比倍増(43年1兆5,271億円、44年2兆3,356億円)となっているのが注目されるが、保険会社、農林水産金融機関では、前年著伸したあとだけにさすがに伸び率は一服状態を示した(保険会社43年増加率82%、44年同26%、農林水産金融機関43年増加率44%、44年同24%)。また、有価証券投資は、借入れ需要のおう盛化を映じて、銀行の場合と同様に証券投資から貸出に資金

(第9表)

(4) 証券市場の動き

44年中の公社債発行額は、国債発行の減額、民間債の起債調整などが響いて、2兆3,427億円と前年(2兆2,796億円)並みの規模にとどまった(第9表)。その内訳をみると、国債・公社公団公庫債の発行額が前年比減少したのに対して、事業債・金融債が増加した。もっとも、事業債については、43年に償還期集中から起債規模の減少をみた(36年の公社債投信発足時における大量起債の償還集中、43年の償還3,579億円)という特殊要因を考慮する必要がある。いずれにしても、44年中の公社債発行額のうち公共債の発行のウェイトが前年に比べ若干低下(43年68%、44年58%)し、民間債のウェイトが上昇(43年32%、44年42%)した点は注目されよう。

なお、金融機関の貸出増加額に対する公社債の純増額の比率は、44年中貸出金が増高したことから、43年の28%から21%に低下した。

次に、44年中の公社債の保有状況をみると(第10表)、金融機関保有分は8,676億円と前年を約5,000億円下回り、総額に占めるウェイトも37%と前年(59%)を大幅に下回った。金融機関のなかでは、銀行(日本銀行も含む)保有分が金融債・公

公 社 債 発 行 状 況

(単位・億円)

	昭和40年	41年	42年	43年	44年	44年末残高
長期国債	— 92	7,971	6,450	5,809	4,012	28,831
地方債	1,508	2,050	2,452	1,626	1,729	12,933
公社公団公庫債	6,041	7,801	7,941	8,024	7,941	52,047
金融債	5,677	5,709	6,293	5,791	6,838	53,478
事業債	2,195	2,251	2,781	1,546	2,907	26,971
合 計 (A)	15,329	25,782	25,917	22,796	23,427	174,260
(参考)						
株 式	2,769	4,327	3,839	4,782	5,474	87,806
貸 出 増 加 (B)	55,724	59,030	72,860	81,151	112,293	700,638
(A)/(B) (%)	27.5	43.7	35.6	28.1	20.9	24.9

(注) 本表には金融債、公庫債が含まれているため、「非金融部門の資金調達」の債券発行額と相違する。なお、「貸出増加」は、金融機関借入金を除き、政府金融機関分を含むため、第8表の計数と相違する。

このような資金調達・運用動向から、その他金融機関における限界預貸証率は、96%と前年の104%から改善した。

(第10表)

公社債(注1)の部門別保有状況

(単位・億円)

	昭和40年	41年	42年	43年	44年
銀行(注2)	5,388	11,221	10,052	9,719	5,510
中小企業金融機関	2,296	1,952	1,487	1,456	1,883
農林水産金融機関	2,823	5,073	2,557	1,901	740
保険会社	192	733	704	134	141
信託勘定(注3)	126	472	533	233	411
金融機関小計(注3) 〔「その他」を含む〕	10,816	19,451	15,368	13,432	8,676
政府、公社公団・地方公共団体	231	62	3,526	3,042	6,114
投資信託	398	471	770	576	842
法人企業	690	846	1,248	1,022	1,240
個人	3,196	4,859	4,998	4,557	6,497
合 計	15,331	25,689	25,910	22,629	23,369

(注1) 長期国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債の合計。「公社債発行状況」との不一致は、本表のうち金融機関保有分が簿価によるためである。

(注2) 日本銀行を含む。

(注3) 投資信託勘定を含まない。

共債の売却などから5,510億円と前年(9,719億円)を大幅に下回り、また農林水産金融機関も、共済連の一般貸付増加の影響などから、その保有増加は前年を6割方下回った。金融部門以外では、各部門とも前年を上回ったが、とくに、資金運用部を中心とする公共部門が、公社公団公庫債の保有増を主因に、前年比倍増(43年3,042億円、44年6,114億円)を示した。

4. 昭和44年の資金循環のメカニズム

——高度成長と国際収支黒字下の資金循環——

すでに述べたように、昭和44年経済の特色は43年に続いて高度成長と国際収支の大幅黒字を実現した点にあり、これを各部門の資金過不足のバランス関係で見れば、法人企業部門と海外部門の資金不足がいずれも43年に比べて著増した点に求められよう。そこで、国債発行下の40年代にはいつからの数年間の動きをふり返りながら、こうした44年の特色を整理してみよう。

国債が戦後久方ぶりに発行されたのは41年1月

であるが、その前後の40～41年には、法人企業部門の資金不足は1兆2,000億円ないし1兆4,000億円台にとどまり、反面、公共部門の資金不足は9,000億円から1兆4,000億円に増大していた。とくに41年には、公共部門の資金不足額は法人企業部門のそれをわずかながらも上回り、法人企業部門の資金不足のみが圧倒的に巨額であった30年代とはまったく様変わりの状態を呈した。これは、経済成長のパターンが30年代の民間投資主導型から財政支出主導型に変化

したことに対応して、資金循環のパターンにも変化が生じたことを端的に示すものであった。

ところが、42年ごろから法人企業部門の投資活動が再び活発化しはじめ、その資金不足は41年の2倍の2兆8,000億円に拡大し、43年にも高水準を持続した後、44年には大幅に拡大して3兆4,000億円となった。これに対して、公共部門の資金不足は42～43年には1兆3,000億円の規模を記録していたが、44年には9,000億円台に減少した。この結果、法人企業部門の資金不足は公共部門のそれを大幅に上回るに至った。一方、国際収支の動きを示す海外部門は、42年に資金余剰(わが国経常収支の赤字)となったが、その他の年では資金不足(わが国経常収支の黒字)を示した。とくに44年は8,000億円に近い巨額の資金不足を記録した。

経済各部門の資金過不足のバランス関係からいえば、海外部門の資金不足は国内部門全体の資金余剰に対応している。これは、前述のような法人企業部門の資金不足の増大に対して、個人部門の

資金余剰がさらに増大し、法人企業・公共の両部門の資金不足額を上回ったことを示すものにほかならない。いうまでもなく、こうした情勢の背後には、財政・民間投資・輸出の3面から経済活動の拡大作用が働き、いわゆる乗数効果を通じて、個人所得——個人貯蓄が増大するという関係が考えられよう。

このような各部門の資金過不足のバランス関係に対して、金融面の動きはどうであろうか。国債発行当初の41年には法人企業部門の投資活動は鎮静化しその資金需要は落ち着いていたため、同部門の資金調達額は4兆3,000億円にとどまっていた。公共部門では、国債の新規発行・政保債の増発によりその資金調達額は2兆1,000億円と、法人企業部門の約半分の規模に達した。つまり、上述のように法人企業部門の資金需要が落ち着いていたため、いわゆる民間資金需要と財政資金需要

との競合の問題はほとんど生じなかったといっ

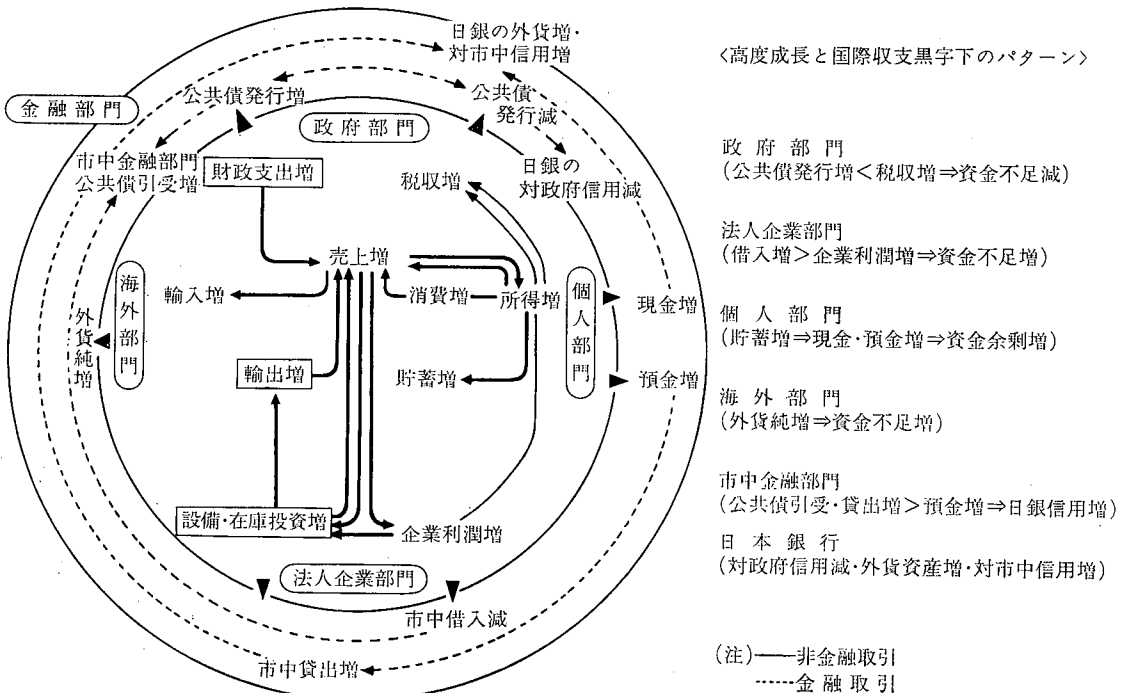
ところが、42年以降、法人企業部門の資金需要が増大してくると、その資金調達額は年々増大し、とくに44年には43年の6兆5,000億円から9兆2,000億円に大幅に拡大した。これに対して、公共部門では公共債の発行減額が行なわれ、44年の資金調達額は2兆3,000億円にとどまった。

また、この間における経済の拡大に伴って、通貨供給は年々増加しているが、量的にはその大部分が金融部門の貸出によって供給されたものである。もちろん、このほか金融部門の公共債引受けというルートによる通貨供給もかなりのウェイトに上っており、また、43～44年には国際収支の大幅黒字に伴い金融部門の外貨資産の純増見合い分も増加している。

第6図は、こうした資金循環のメカニズムを、

〔第6図〕

資 金 循 環 の 概 略



支出・所得面(内側の円)と金融面(外側の円)との関連のもとに図示したものである。いま、同図によって44年金融経済の動きの説明を補足してみよう。まず、上述のように40年ごろは、「財政支出増→企業売上げ増→利潤増→借入れ減」というプロセスが働き、その結果、公共部門の資金不足が増加し法人企業部門の資金不足が減少した。しかし、42年以降には「企業利潤増→企業投資増」というフィード・バックが働き、しかも一方で税収が増加したため、法人企業部門の資金不足が増加し公共部門の資金不足が減少する傾向がしだいに著しくなった。また、とくに44年には43年に引き続き輸出の好調から国際収支が大幅な黒字を記録したため、海外部門の資金不足が増加した。そして、前記の企業投資と財政支出のほか、輸出増大が経済拡大の第3の要因として働き、金融面では外貨資産の増大が国内流動性の増加要因となって

いる。

このように昭和40年代前半の資金循環をふり返ってみると、まず国債発行を契機に公共部門の資金不足拡大と法人企業部門の資金不足縮小という変化がみられた。しかし、その後、民間企業の設備投資活動が再燃し、またその間において、わが国の輸出競争力増大や海外景気の好況にささえられて輸出が大幅に伸長したのに伴って、上述のような法人企業・海外の両部門の資金不足の拡大、公共部門の資金不足の縮小という新しい変化がみられるようになった。くり返し述べたように、こうした動きは43年ごろから生じ、44年にいっそう顕著になった。このように40年代前半における資金過不足のバランス関係の推移のなかに、最近の金融経済の動向が端的に映しだされているようである。

(付表 1)

昭和 44 年

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	1,012	37,142		8,269	1,586	29,447	1,214	18,896	497	7,189	461	3,865	182		1	
B 現 金・通 貨	1,012	7,695		7,695	1,012		729		170		104		6		1	
C 当座性預金		1,942		574	574	1,942	485	1,381	443	948	160		101			
D 短期性預金		27,505				27,505	17,515	-116	6,241	197	3,865	75				
E 政府当座預金		-91		-91												
F 貯蓄性預金		50,096				50,096	26,415	227	17,049	109	7,052	69				
G 信 託		7,093				7,093	81	-4		-16		9				7,163
H 保 険		9,905				9,905					1,836		8,069			
I 有 価 証 券	(a)	14,932	9,033	(b)	2,402	(a)	12,530	9,033	5,565	5,425	1,913	1,140	778	834	1,544	20 (a) 1,943 1,614
J 政府短期証券		1,852			1,052		800									
K 長期国債		3,375			2,821		554		395		139		71		-49	-2
L 地方債		1,512				1,512		1,260		65		-138		60		265
M 公社団庫債		373		-1,257		1,630		1,140		276		52		20		131
N 金融債		1,288	6,838	-214		1,502	6,838	-15	4,909	1,207	1,095	351	834	93		-126
O 事業債		2,970				2,970		1,380		196		404		17		985
P 株式		3,594	581			3,594	581	1,396	516	72	45	35		1,402	20	689
Q 投資信託受益証券		-32	1,614			-32	1,614	9		-42		3		1		1 1,614
R 日銀貸出金・借入金	3,786	3,786	3,786			3,786		3,629		52						
S コ ー ル		217				217		919	4,641	933	-9	2,891		333		877
T 貸出金・借入金	95,238				95,238		47,512	1,011	23,356	-122	10,240		6,780		7,044	
U 市中貸出金・借入金	95,238				95,238		47,512	1,011	23,356	-122	10,240		6,780		7,044	
V 政府貸出金・借入金																
W 証券会社貸付金・借入金																
X 企業信用																
Y 出 資 金		408				408				196		213		-1		
Z 外貨準備高													
a 短期対外債権・債務	4,941	-317			4,941	-317	4,941	-317								
b 長期対外債権・債務	2				2									2		
c そ の 他		2,639		-1,990		4,629		532		1,427		663		831		1,088
d 資金過不足(→)																
e 合 計	119,911	119,911	6,188	6,188	114,297	114,297	60,232	60,232	26,922	26,922	14,463	14,463	8,919	8,919	9,865	9,865

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 1,490 (b) うち対市中債券売(→)買 4,928 (c) うち政府保証債 1,753

金 融 取 引 表

(単位・億円)

政 府		外国為替資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 および 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計		
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
176	513			261	62	-85		451	775			15,200		20,492				37,655	37,655	A
104	451			104				451				703		6,327				8,146	8,146	B
-85	62				62	-85			4			1,780		305				2,004	2,004	C
157				157					771			12,717		13,860				27,505	27,505	D
-91								-91										-91	-91	E
	11,547				11,547					1,435		15,470		44,738				61,643	61,643	F
									28			1,654		5,411				7,093	7,093	G
	2,818				2,818									12,723				12,723	12,723	H
7,890	8,638		934	7,698		48	842	144	6,862	34	8,828	3,347	7,800	10,450				36,653	(c) 34,299	I
1,780	3,784		934	1,807		-1		-26	2,850	34		82		36				3,784	3,784	J
371	4,012			148		45		178	4,012			-39		247				3,954	4,012	K
76				76							1,729	56		85				1,729	1,729	L
4,944	842			4,944			842				7,099	740		1,884				7,941	7,941	M
849				849								470		4,231				6,838	6,838	N
-126				-126								13	2,907	50				2,907	2,907	O
-4						4		-8				1,998	4,893	2,298				7,886	5,474	P
												27		1,619				1,614	1,614	Q
																		3,786	3,786	R
												217						217	217	S
17,055				15,836		10,634	8,652	-74	689		6,513		78,640	27,140				112,293	112,293	T
											729		71,238	23,271				95,238	95,238	U
17,055				15,836		10,634	8,652	-74	689		5,784		7,402	3,869				17,055	17,055	V
												1,419	93	1,326				1,419	1,419	W
												71,407	54,882	16,525				71,407	71,407	X
247						838	1,085			134	379	121	396	681				1,183	1,183	Y
...		...															2,177	...	2,1	Z
												8	571		322	5,716		5,271	5,970	a
1,426	-232			29		-64	-84	1,461	-148		182	3,379	4,858		4,872	5,469		9,679	10,277	b
396		934		9,397		285	9,144			72		671		2,315	305			3,759	2,639	c
	3,815									3,815		-13,424		-34,347		51,819	-7,863		-	d
27,099	27,099	934	934	23,824	23,824	10,533	10,533	11,669	11,669	2,478	2,478	112,893	112,893	96,810	96,810	5,499	5,499	364,690	364,690	e

(付表 2)

昭和 44 年 12 月 末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	8,582	213,866		50,286	10,754	165,752	8,240	119,535	9,226	36,392	2,598	20,387	1,643		3	
B 現 金 通 貨	8,582	48,114		48,114	8,582		6,284		1,715		553		22		3	
C 当 座 性 預 金		17,637		2,172	2,172	17,637	1,956	12,476	1,060	5,826	358	551	273			
D 短 期 性 預 金		148,115				148,115		107,059	6,451	30,566	1,687	19,836	1,348			
E 政府当座預金		217		217												
F 貯 蓄 性 預 金		333,135			333,135		199,063	1,676	99,129	438	36,847	350				
G 信 託		44,119			44,119		781		586		186		83			45,755
H 保 険		54,412			54,412						8,772		45,640			
I 有 価 証 券	(a) 148,544	71,337	26,118	1	122,426	71,336	64,375	47,961	12,546	7,633	16,432	4,605	15,317	606	(a) 11,889	10,493
J 政府短期証券	7,207		5,407		1,800											
K 長期国債	21,584		12,807		8,777		7,096		699		403		563		15	
L 地 方 債	12,282				12,282		7,254		603		2,708		272		1,445	
M 公社公団公庫債	25,073		6,587		18,486		9,394		1,805		5,444		487		1,508	
N 金 融 債	26,512	53,478	1,317		25,195	53,478	12,761	41,761	6,981	7,112	3,766	4,605	680		960	
O 事 業 債	24,415				24,415		14,892		1,757		3,829		373		3,407	
P 株 式	30,970	7,366		1	30,970	7,365	12,743	6,200	648	521	215		12,904	606	4,447	
Q 投資信託受益証券	501	10,493			501	10,493	235		53		67		38		107	10,493
R 日銀貸出金・借入金	19,418	19,418	19,418		19,418		17,921			65		22				
S コ ー ル		414			414		5,658	15,439	3,780	10	4,916		797		2,694	
T 貸 出 金・借 入 金	586,216				586,216		337,833	5,926	126,464	631	51,410		30,504		43,123	
U 市中貸出金・借入金	586,216				586,216		337,833	5,926	126,464	631	51,410		30,504		43,123	
V 政府貸出金・借入金																
W 証券会社貸付金・借入金																
X 企 業 信 用																
Y 出 資 金		3,437			3,437					1,986	1,448		3			
c そ の 他		22,405	4,968		27,373		11,042		8,432		3,899		2,445		1,461	
d 差 額																
e 合 計	762,760	762,760	50,504	50,504	719,396	719,396	416,887	416,887	154,278	154,278	75,980	75,980	48,694	48,694	57,709	57,709

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 9,352 (b) 市場価額 63,962 (c) 市場価額 116,630 (d) うち政府保証債 18,757

金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

政 府										公 社 公 団 お よ び 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		合 計		
		外国為替資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債									資 産
720	3,202			683	332	37			2,870	5,505		88,753		113,508		217,068	217,068	A
273	2,870			273					2,870	5		4,212		37,912		50,984	50,984	B
37	332				332	37				35		15,858		2,039		17,969	17,969	C
410				410						5,465		68,683		73,557		148,115	148,115	D
217								217								217	217	E
	60,341				60,341					7,662		117,930		267,884		393,476	393,476	F
										379		10,659		33,081		44,119	44,119	G
	20,509				20,509									74,921		74,921	74,921	H
34,470	57,162		4,630	32,360		360	6,630	1,750	45,902	69	58,350	34,342	107,411	83,664		301,089	(d) 294,260	I
14,061	21,701		4,630	13,508		219		334	17,071	69		255		109		21,701	21,701	J
3,169	28,831			2,674		67		428	28,831			170		3,540		28,463	28,831	K
174				174							12,933	186		291		12,933	12,933	L
11,870	6,630			11,870			6,630				45,417	6,157		8,947		52,047	52,047	M
3,432				3,432								3,581		19,953		53,478	53,478	N
701				701								364	26,971	1,491		26,971	26,971	O
1,063				1		74		988			(b) 23,416	(c) 80,440	39,554			95,003	87,806	P
											213		9,779			10,493	10,493	Q
																19,418	19,418	R
												414				414	414	S
114,422				98,260		66,224	46,886	915	4,091		47,887		506,734		146,017	700,638	700,638	T
											6,059		456,198		123,959	586,216	586,216	U
114,422				98,260		66,224	46,886	915	4,091		41,828		50,536		22,058	114,422	114,422	V
												5,287	244		5,043	5,287	5,287	W
												440,019	341,722		98,297	440,019	440,019	X
2,452						10,566	13,018			892	3,097	1,610	6,089	7,669		12,623	12,623	Y
3,208		4,630			50,121	2,539	51,238			282		3,813		8,273		15,576	22,405	c
	14,275								14,275		-94,545		-259,373		339,643		—	d
155,489	155,489	4,630	4,630	131,303	131,303	66,621	66,621	67,138	67,138	14,789	14,789	702,827	702,827	589,000	589,000	2,224,865	2,224,865	e

(付表 3)

部 門 別 投 資 ・ 貯 蓄 と 資 金 過 不 足

(単位・億円)

			昭和40年	41 年	42 年	43 年	44 年
法人企業業	投資	設備投資	41,595(－ 9.8)	47,479(+14.1)	62,837(+ 32.3)	78,937(+25.6)	99,152(+25.6)
		住宅投資	2,046(－ 5.4)	1,965(－ 4.0)	2,708(+ 37.8)	3,236(+19.5)	4,197(+29.7)
		在庫投資	5,675(－39.5)	7,823(+37.9)	18,623(+138.1)	19,882(+ 6.8)	22,938(+15.4)
		計	49,316(－14.5)	57,267(+16.1)	84,168(+ 47.0)	102,055(+21.3)	126,287(+23.7)
	貯蓄	法人留保	9,546(－17.9)	14,490(+51.8)	22,925(+ 58.2)	32,747(+42.8)	38,950(+18.9)
		資本減耗引当計	27,653(+10.8)	31,643(+14.4)	36,790(+ 16.3)	42,654(+15.9)	53,429(+25.3)
			37,199(+ 1.7)	46,133(+24.0)	59,715(+ 29.4)	75,401(+26.3)	92,379(+22.5)
	貯蓄－投資	－12,117	－11,134	－24,453	－26,654	－33,908	
	調整		－ 652	－ 3,047	－ 3,839	－ 2,452	－ 439
	資金過不足(－)		－12,769	－14,181	－28,292	－29,106	－34,347

個人	投資	設備投資	9,269(+19.4)	10,861(+17.2)	12,916(+ 18.9)	16,784(+29.9)	19,978(+19.0)
		住宅投資	16,067(+24.6)	18,850(+17.3)	23,565(+ 25.0)	29,496(+25.2)	36,562(+24.0)
		在庫投資	729(－32.5)	680(－ 6.7)	570(－ 16.2)	858(+50.5)	36(－95.8)
		計	26,065(+19.9)	30,391(+16.6)	37,051(+ 21.9)	47,138(+27.2)	56,576(+20.0)
	貯蓄	個人貯蓄	38,753(+21.0)	44,243(+14.2)	55,669(+ 25.8)	65,634(+17.9)	77,268(+17.7)
		資本減耗引当計	9,218(+20.1)	11,745(+27.4)	14,464(+ 23.2)	17,457(+20.7)	20,048(+14.8)
			47,971(+20.8)	55,988(+16.7)	70,133(+ 25.3)	83,091(+18.5)	97,316(+17.1)
	貯蓄－投資	21,906	25,597	33,082	35,953	40,740	
	調整		3,244	7,564	8,012	10,729	11,079
	資金過不足(－)		25,150	33,161	41,094	46,682	51,819

公共	投資	固定投資	28,690(+14.3)	34,288(+19.5)	37,625(+ 9.7)	43,968(+16.9)	50,828(+15.6)
		在庫投資	1,353(+274.8)	1,873(+38.4)	3,663(+ 95.6)	3,507(－ 4.3)	2,156(－38.5)
		計	30,043(+18.0)	36,161(+20.4)	41,288(+ 14.2)	47,475(+15.0)	52,984(+11.6)
		經常余剰	19,427(－ 0.2)	20,917(+ 7.7)	25,839(+ 23.5)	32,269(+24.9)	42,638(+32.1)
	貯蓄	資本減耗引当計	3,371(+35.1)	4,218(+25.1)	4,778(+ 13.3)	5,628(+17.8)	6,533(+16.1)
			22,798(+ 3.8)	25,135(+10.3)	30,617(+ 21.8)	37,897(+23.8)	49,171(+29.7)
	貯蓄－投資	－ 7,245	－11,026	－10,671	－ 9,578	－ 3,813	
	調整	－ 1,784	－ 3,450	－ 2,819	－ 4,225	－ 5,796	
	資金過不足(－)		－ 9,029	－14,476	－13,490	－13,803	－ 9,609

国内計	總資本形成	民間設備投資	50,864(－ 5.6)	58,340(+14.7)	75,753(+ 29.8)	95,721(+26.4)	119,130(+24.5)
		民間住宅投資	18,113(+20.3)	20,815(+14.9)	26,273(+ 26.2)	32,732(+24.6)	40,759(+24.5)
		政府固定投資	28,690(+14.3)	34,288(+19.5)	37,625(+ 9.7)	43,968(+16.9)	50,828(+15.6)
		在庫投資	7,757(－28.3)	10,376(+33.8)	22,856(+120.3)	24,247(+ 6.1)	25,130(+ 3.6)
	總貯蓄	計	105,424(+ 0.5)	123,819(+17.4)	162,507(+ 31.2)	196,668(+21.0)	235,847(+19.9)
		純貯蓄	67,726(+ 7.3)	79,650(+17.6)	104,433(+ 31.1)	130,650(+25.1)	158,856(+21.6)
	資本減耗引当計		40,242(+14.6)	47,606(+18.3)	56,032(+ 17.7)	65,739(+17.3)	80,010(+21.7)
	計		107,968(+ 9.9)	127,256(+17.9)	160,465(+ 26.1)	196,389(+22.4)	238,866(+21.6)
	貯蓄－投資	2,544	3,437	－ 2,042	－ 279	3,019	
	調整	808	1,067	1,354	4,052	4,844	
海外部門資金過不足(－)			－ 3,352	－ 4,504	688	－ 3,773	－ 7,863

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。